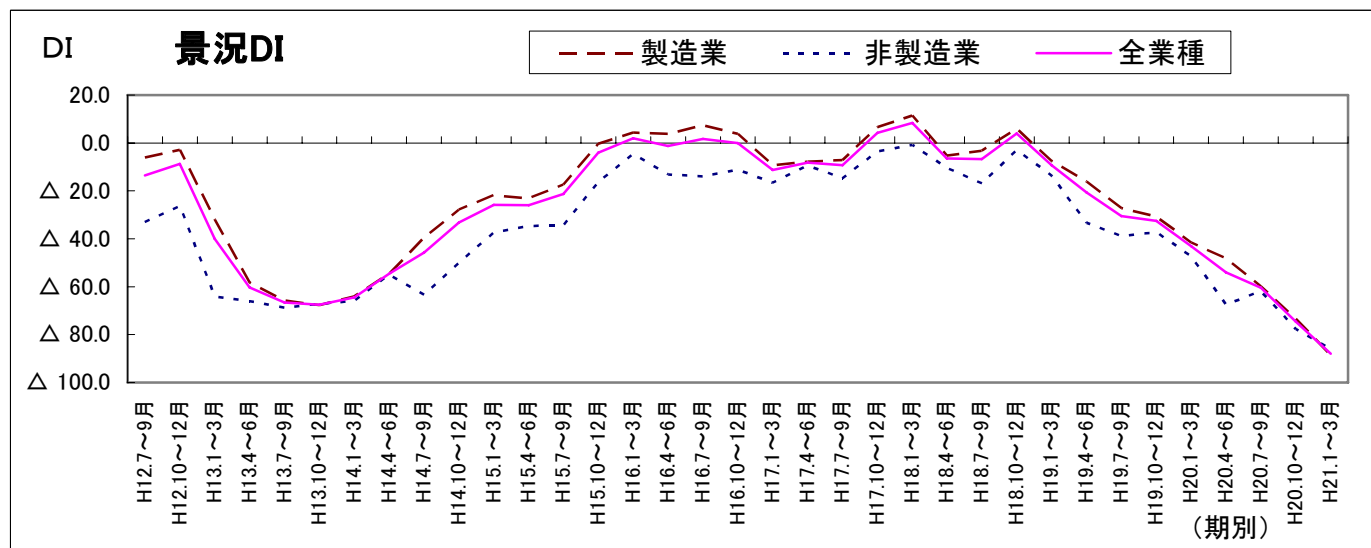


市内中小企業動向調査報告 平成21年1月～3月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成21年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業491社)によると、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査から製造業ではさらに16ポイントも悪化し(-)89に、非製造業では8ポイント悪化の(-)86となった。これは製造業・非製造業ともに調査開始以来、最も悪い数字となっている。

製造業においては、「景況」DIのほか「生産・売上」DI(前年同期比)及び「受注額」DI(前年同期比)が9期連続で悪化した。また「仕入額」DI(前年同期比)は48ポイント減の(-)59、「仕入単価」DI(前年同期比)は、44ポイント減少の(-)4となった一方で、「在庫数量」DI(前年同期比)は25ポイント減少し(-)34となったことから、在庫調整の結果が顕著に表れた。しかしながら、受注の停滞・減少のため「収益状況」DI(前年同期比)については前回よりも12ポイント悪化の(-)85となったほか、「資金繰り」DI(前年同期比)は16ポイント悪化の(-)61となるなど、景況の悪化にまだ底打ちはみられない。

製造業では受注がさらに減少し、資金繰りも大きく悪化。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)が9期連続で悪化し16ポイント減の(-)89となったほか、「生産(売上)」DI(前年同期比)は16ポイント減の(-)85、「受注額」DI(前年同期比)も14ポイント減の(-)87となり、これらの指標は平成2年の調査開始以来、過去最悪の数字となっている。

また、「仕入単価」DI(前年同期比)は大きく減少し、48ポイント減の(-)4、「仕入額」DI(前年同期比)では48ポイント減の(-)59となったほか、「在庫数量」DI(前年同期比)は25ポイント減の(-)34となり、企業が在庫調整を行っていることが窺える。さらに「販売単価」DI(前年同期比)では29ポイント悪化の(-)38となったことから、「収益状況」DI(前年同期比)が悪化し12ポイント減の(-)85、そのため「借入金」DI(前年同期比)が16ポイント増の(+)24となったものと思われる。

これらのことは、経営上の問題点として回答のあった項目の割合にも現れており、「売上、受注の停滞減少」が3ポイント増の87%と過去最高値を更新したほか、「納入先等からの値下げ要請」が7ポイント増の30%となった。また、「競争の激化」も21%から4ポイント増加し25%となったことからすると、受注のための価格競争も起きているものと見られる。

製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）では、ほぼ全ての業種で悪化しているが、鉄鋼業では 20 ポイント悪化の（ - ）91、金属製品では 21 ポイント悪化の（ - ）96、一般機械が 20 ポイント悪化の（ - ）94 と製造業平均を上回る悪化となった。

非製造業についても大幅な悪化。

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査よりも 8 ポイント悪化し（ - ）86 となった。また「生産（売上）」DI（前年同期比）は 14 ポイント悪化の（ - ）84、「受注額」DI（前年同期比）についても 9 ポイント悪化の（ - ）85 となったほか、「販売単価」DI（前年同期比）は 27 ポイント減の（ - ）35 となるなど、製造業同様に非常に厳しい結果となった。

特に業種別では、運輸業は今回の調査で 12 社からの回答があったが、回答企業の全社が景況は悪化と回答しており、NOx 規制等の業界独自の特殊な要因も影響しているものと思われる。

設備投資実績はさらに悪化。

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で 14%、非製造業で 11% となり、前回調査よりもそれぞれ 2 ポイントの微減となった。また、来期に計画があるとした企業は製造業で 11%、非製造業で 10%、来々期の計画では製造業で 6%、非製造業で 7% となり、非製造業ではやや改善が見られたものの、製造業では前回調査よりもそれぞれ 3 ポイントの減少となり、設備投資マインドについては依然として好転は見られない。

労働市場はさらに悪化を続ける見込み。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）を前回調査対象期と比較すると、0.54 から 0.45 へと 0.09 ポイント下落した。

月間有効求職者数では 3 ヶ月平均で平成 21 年 1 月～3 月が 12,420 人であったが、これは前年同期と比較すると 2,297 人の増であり、比率に直すと 22.73% の増加であった。一方で月間有効求人数を同様に前年同期と比較すると、2,976 人減少しており、求職者数を上回る大きな減少となったことから、有効求人倍率は上記のように大幅に下落した。

今後の労働市場の動向については、製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）は 12 ポイント減の（ - ）32 となり、人員を減らす企業が増加を続けていること、過剰人員が有ると回答した企業は 35% から 42% へと前回よりも 7 ポイント増加したこと、また「受注額」DI が大きく悪化したことなどから、求人数の増加は期待が薄く、さらに人員整理された失業者が職を探すこととなるため、有効求人倍率はさらに低下するものと思われる。

見通しは依然として回復せず。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は（ - ）86 から（ - ）84 とへ前回よりは 2 ポイント改善したが、依然として回答企業の多くが今後悪化を続けるものと見ている。しかしながら「来期の見通し」（前期比）では、（ - ）76 から（ - ）48 へと 28 ポイント増、「来々期の見通し」（前期比）では（ - ）75 から（ - ）34 へと 41 ポイント増となり、平成 20 年 10 月～12 月期と比較すると改善するとみる企業も増えた。それでも悪化すると見込んでいる企業が多いため、いまだ景況は回復基調とは言えず、悪化する懸念が強い。

「今後の景況に与える要因」においては、「米国の景気動向」が 6 ポイント減少し 37% となったが、依然として他の項目と比較しても高い割合を示しており、引き続き米国の景気対策等に注意が必要という見方が強い。また、人件費以外の経費増加についても、53% から 57% へと 4 ポイント増加しており、回答企業の半数以上が収

益改善のために、経費の増加を懸念している。

従業員規模別では20～49人の企業で大幅に悪化。

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、前回に引き続き「20～49人」の企業で大幅に悪化が見られ、（-）67から（-）96へと29ポイントも悪化した。また「50～99人」の企業でも（-）69から（-）90へと21ポイント悪化し、他の従業員規模と比べて大幅な悪化となった。

これらの従業員規模層では、前回同様「生産（売上）」DI（前年同期比）、「受注額」DI（前年同期比）、「収益状況」DI（前年同期比）についても大きく悪化した。

特に「在庫数量」DI（前年同期比）では、「20～49人」の企業で（-）11から（-）43、「50～99人」で（+）34から（-）43へと77ポイントも減少し、これらの規模の企業では在庫の調整が顕著であった。

景況の悪化に底打ちは見られない。

製造業においては「景況」DI（前年同期比）のほか「受注額」DI（前年同期比）、「生産（売上）」DI（前年同期比）が引き続き大きく悪化したことや、「資金繰り」DI（前年同期比）が（-）45から（-）61へと16ポイント悪化したこと、さらに「借入金」DI（前年同期比）が（+）8から（+）24へと16ポイント増加したことからすると、経営状況は非常に厳しくなっているものと思われる。また、「来期の見通し」DI（前年同期比）が引き続きほとんどの企業が悪化に向かうと見ていることや、経営上の問題点として「売上、受注の停滞減少」を上げる企業の割合が増加したことからすると、生産活動は低調であり、当面景況は好転すると思われない。

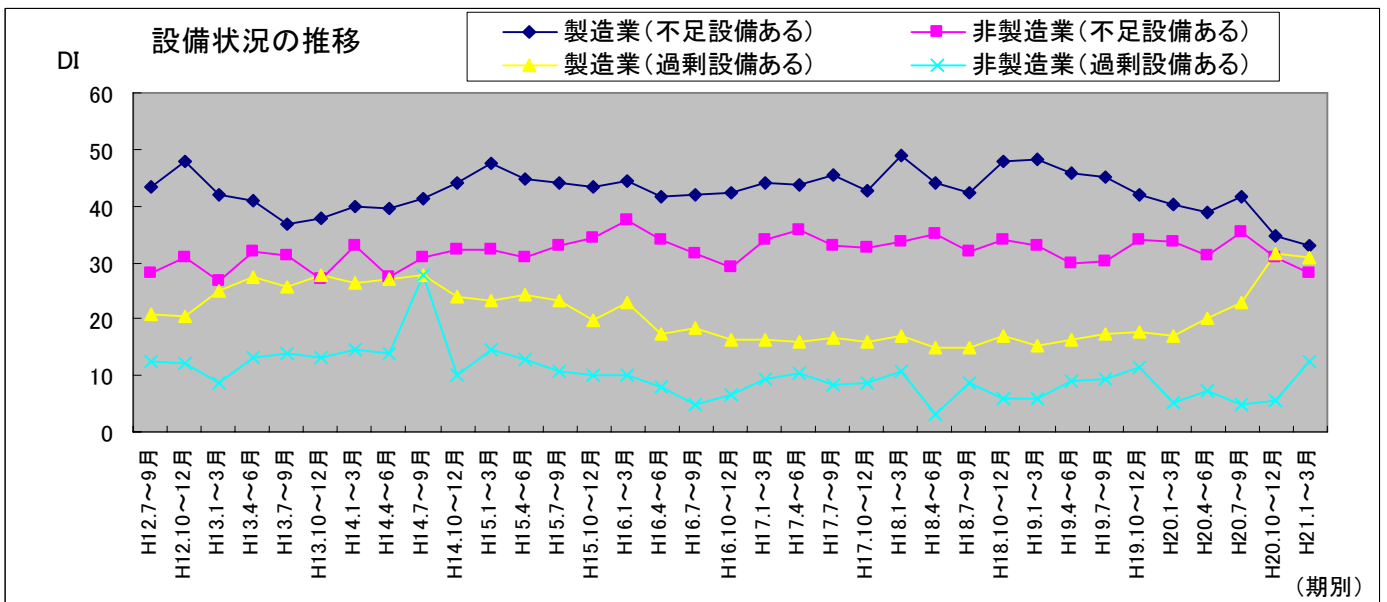
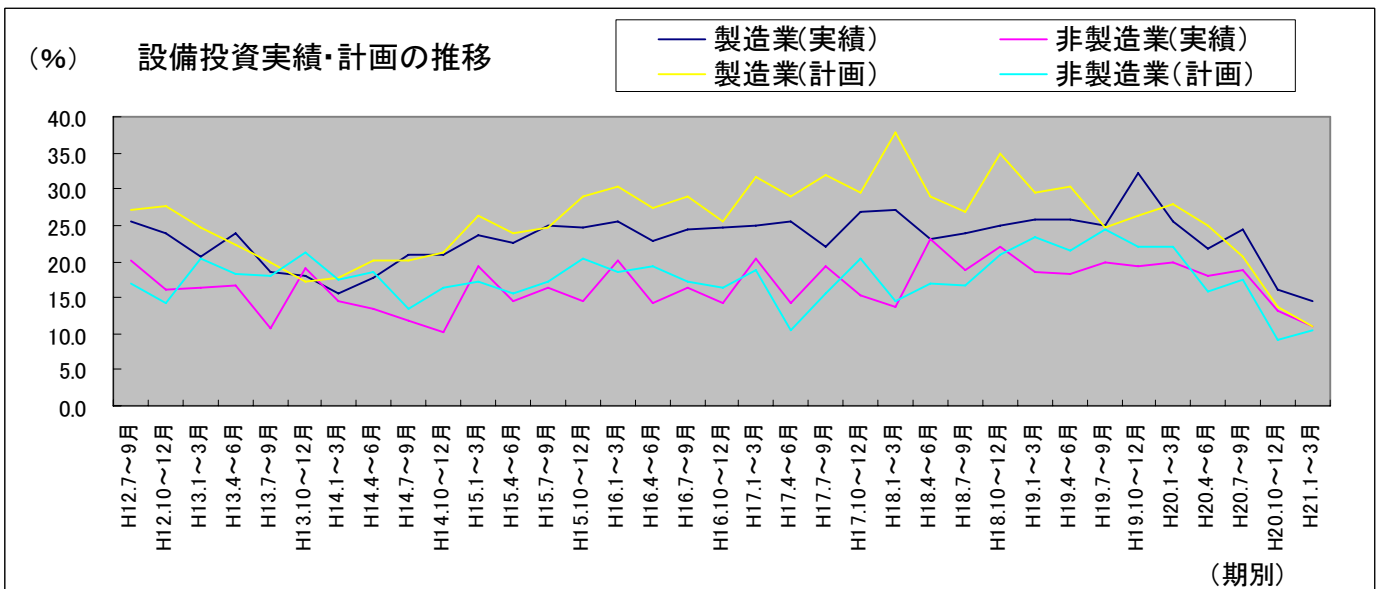
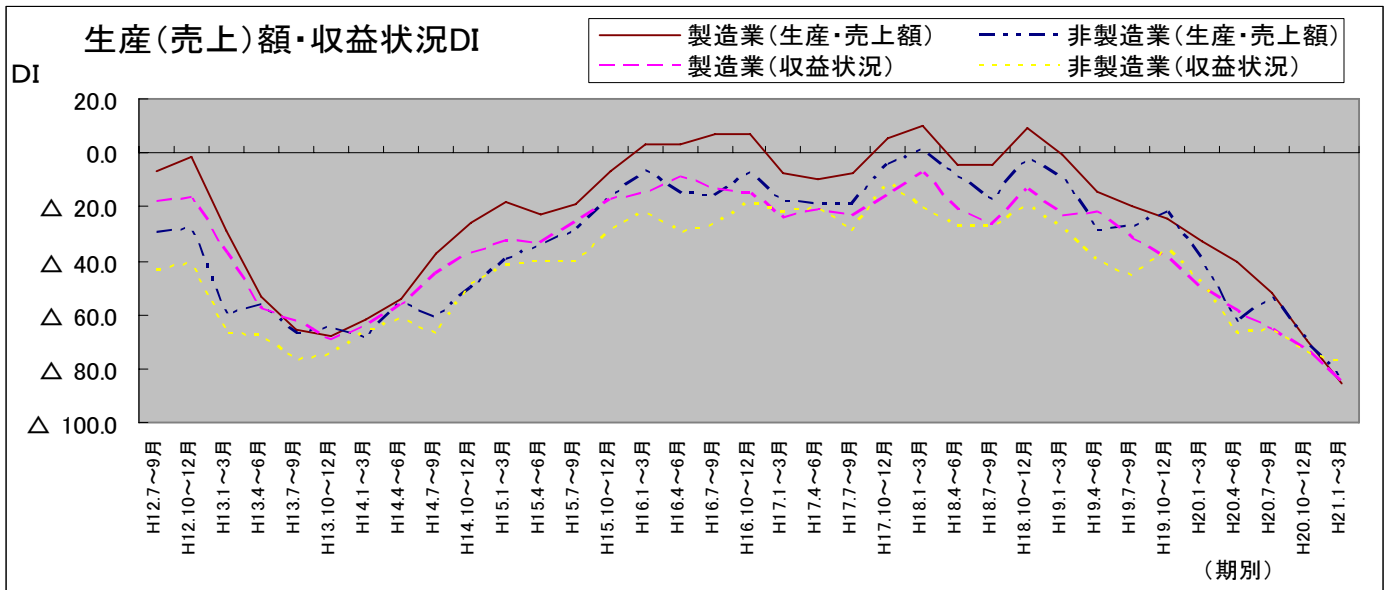
< 調査期間 平成 2 1 年 1 月 ~ 3 月 (年 4 回実施 平成 2 0 年度第 4 四半期) >

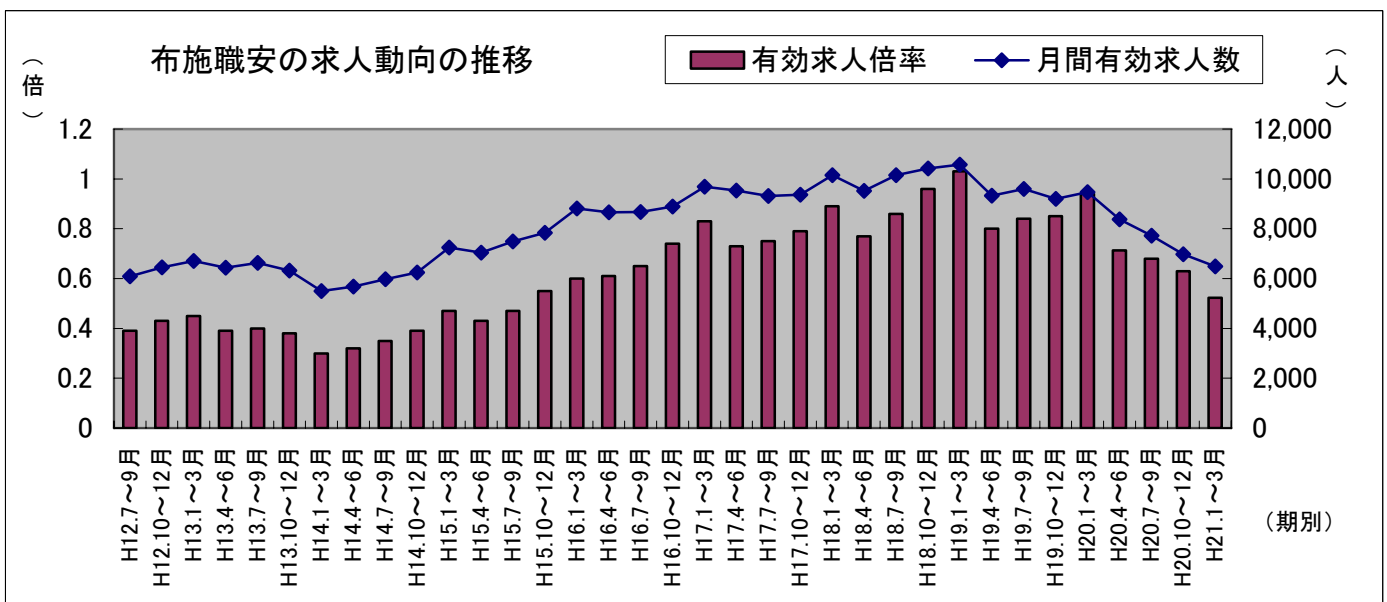
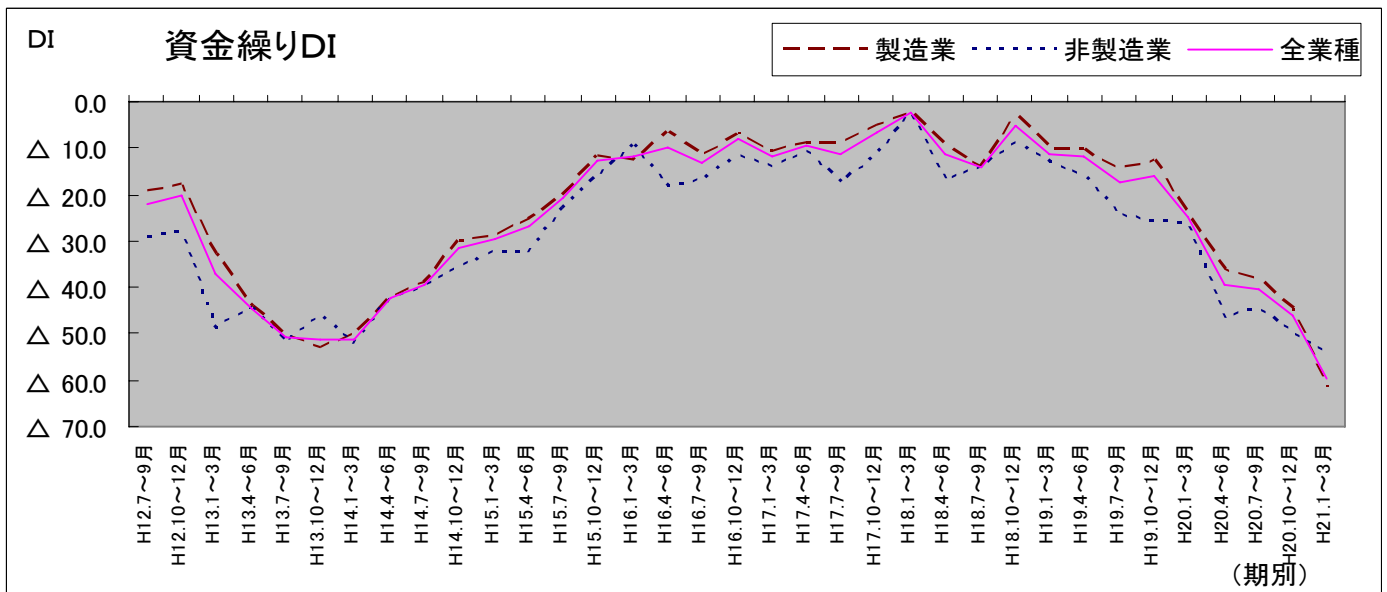
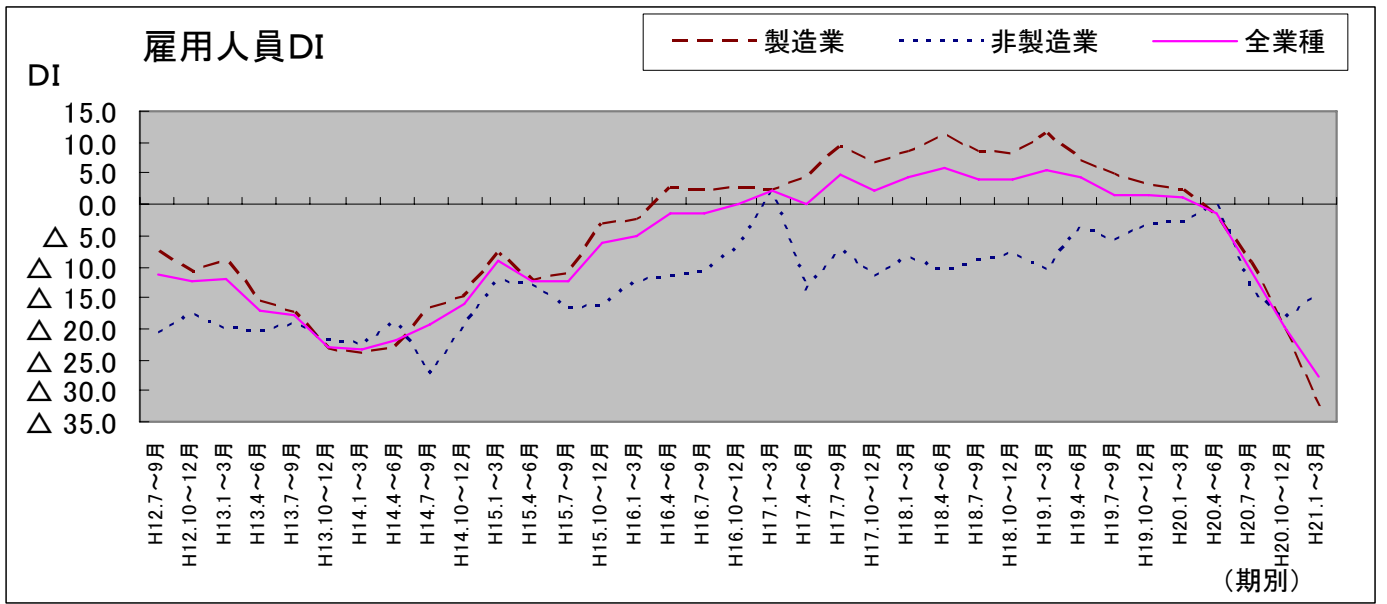
業種	調査対象企業	回答企業	回答率 (%)
製造業	1,077	361	33.5%
建設業	72	22	30.6%
運輸業	48	12	25.0%
卸売業	117	51	43.6%
小売業	87	21	24.1%
飲食業	27	4	14.8%
不動産・サービス	72	20	27.8%
総計	1,500	491	32.7%

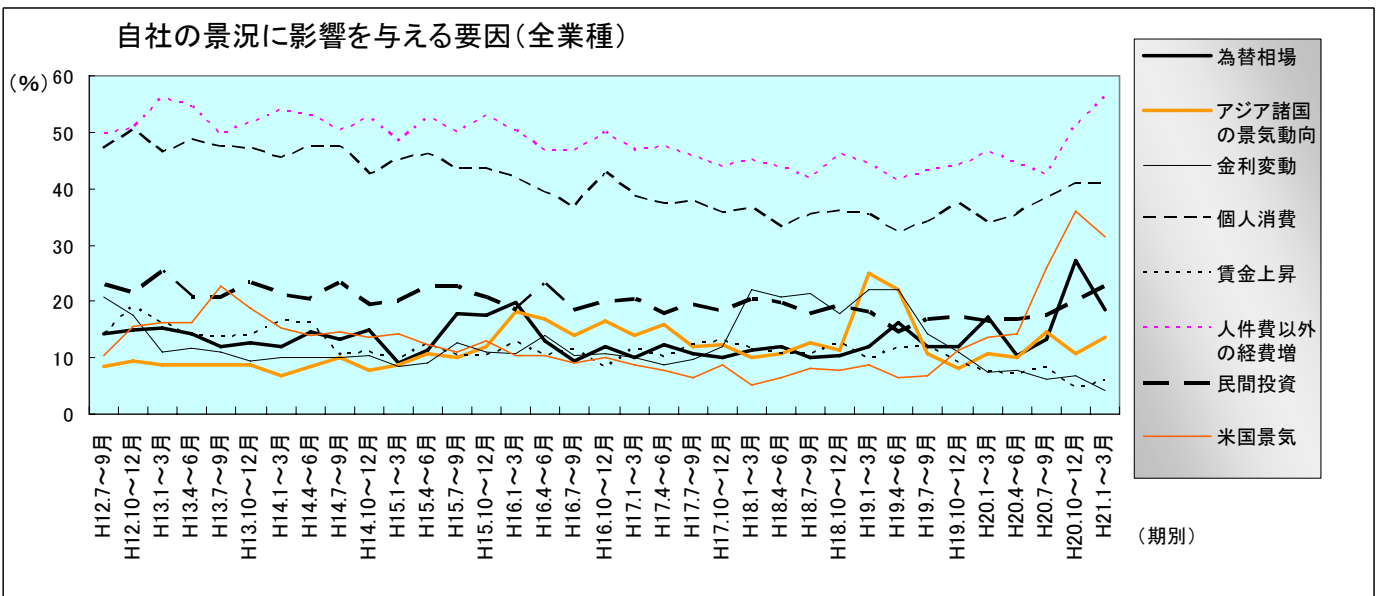
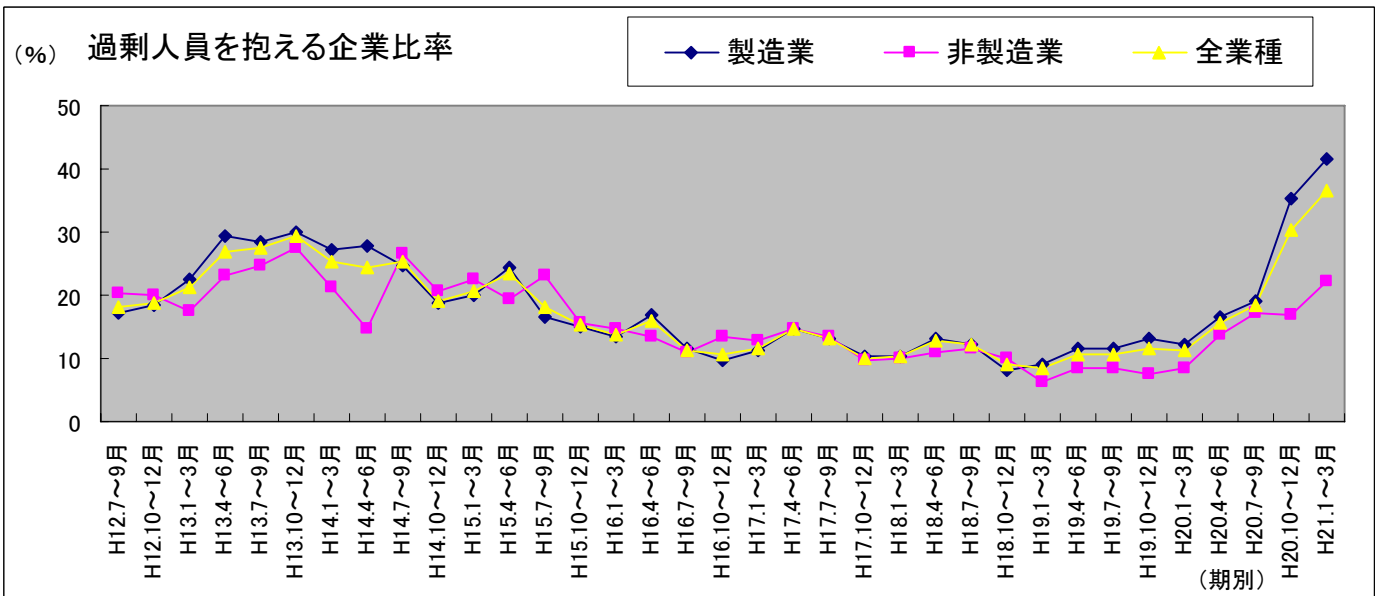
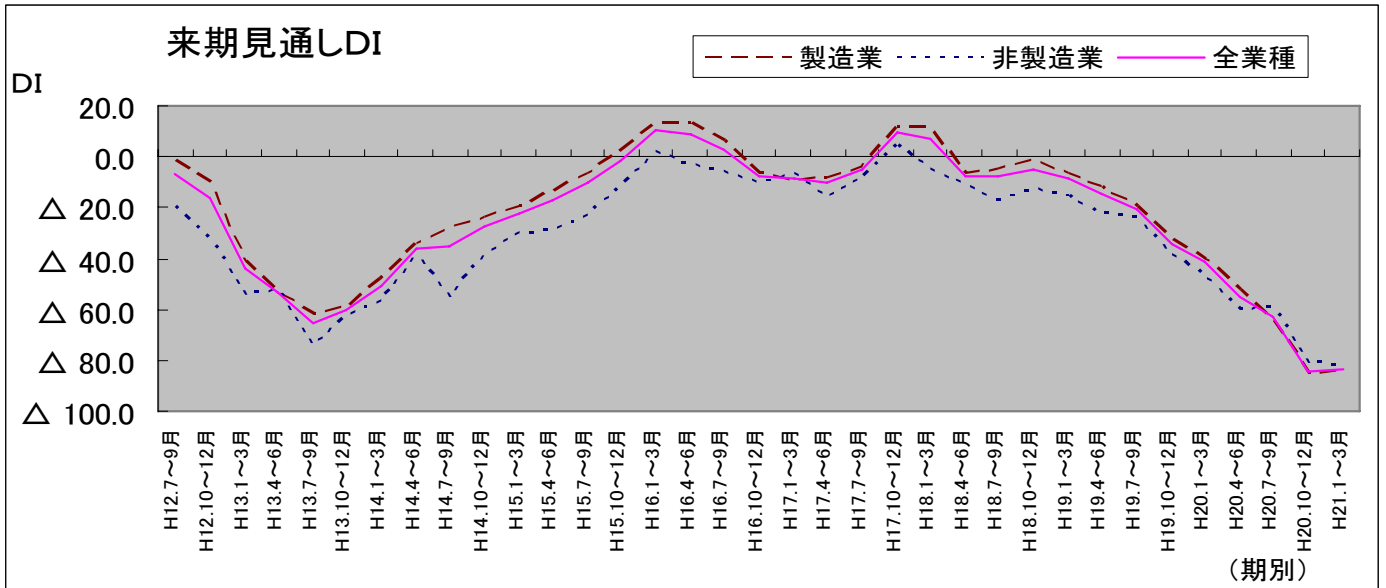
調査対象企業 市内に事業所を置く企業

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成 21 年 4 月 1 日







来期見通し(前年同期比) (平成 21 年 1~3 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	2.3	11.2	86.5	△ 84.1
非製造業	0.8	16.4	82.8	△ 82.0
全業種	1.9	12.6	85.5	△ 83.6

来々期の見通し(前年同期比) (平成 21 年 1~3 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	4.6	11.2	84.1	△ 79.5
非製造業	3.9	19.5	76.6	△ 72.7
全業種	4.4	13.5	82.1	△ 77.7